

令和4年2月21日

発言者	発言要旨
梅津委員	県内の生乳の生産及び消費状況はどうか。
畜産振興課長	<p>県内の生乳の生産量は年間約6.4万tであり、ほとんど飲用向け生乳として使われている。生乳は毎日生産されるが、腐敗しやすく保存性がないため、飲用向け生乳は需給安定が非常に重要である一方、乳製品向け生乳は保存が利くため、生乳の需給調整に大きな役割を果たしている。全国的にみると、近年、生乳の生産量は増加傾向にあるが、新型コロナの影響を受け、乳製品（脱脂粉乳、バター等）は業務用での利用が減少し、在庫が非常に増えている。年末年始には生乳廃棄の危機があったが官民一体となった運動などによりなんとか乗り切った。今後、オミクロン株の影響による学校の休校、年度末の春休み、ゴールデンウィーク等もあり、再度需給の不安定が起こるのではないかとことから、消費拡大が求められている。</p>
石黒委員	<p>2月補正予算に計上されている、果樹農家の生産基盤強化に向けた施設改修・更新に係る具体的な支援内容はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>4月の凍霜害に対して緊急対策パッケージにより支援を講じてきたが、このような気象災害による生産意欲の減退やリタイアを避けるため、この度、果樹農家の施設関係の修繕、更新に対する支援を講じることとした。具体的には、さくらんぼの加温ハウスや雨除け等を修繕する場合等に支援する。当初年齢制限を設けることとしていたが、果樹農家の生産意欲の維持、向上を図るため年齢制限を撤廃し、2億円の補正予算を計上した。</p>
石黒委員	<p>2月補正予算に計上されている、漁業者の経営意欲の維持継続に向けた応援給付金の具体的内容及び対象者はどうか。</p>
水産振興課長	<p>一律の支援ではなく、過去5年間のうち最高値・最低値を除く3年間の平均生産額と比較して令和3年度の生産額が落ち込んだ場合を対象とし、平均生産額の3%を上限に支援するものである。給付対象者は海面漁業者であり、内水面漁業者は対象外となる。</p>
石黒委員	<p>魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業の減額補正の詳細はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>当該事業の減額の大きなものとして、強い農業担い手づくり支援対策交付金において、庄内地域における大規模な集出荷施設整備を取り下げたことによるものである。</p>
島津委員	<p>凍霜害対策としてのオイルヒーター導入に係る県及び国への申請状況はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>県分については事業実施主体の申請が6件で台数が約450台、国庫分については申請が115件で台数が約1,350台となっている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
島津委員	2月補正予算の気象災害対策設備の整備への支援の中に、当該オイルヒーターの導入支援が含まれているのか。
園芸農業推進課長	オイルヒーターも含まれており、すべて次年度繰越として執行予定である。
島津委員	畜産クラスター計画に基づく施設・機械の整備支援の詳細はどうか。酪農関係は入っているのか。
畜産振興課長	現在のところ、一貫経営1箇所を含む肥育牛2箇所、繁殖牛1箇所、尾花沢市の堆肥センター1箇所、鶴岡市の養豚業者1箇所の計5箇所から要望が上がっている。酪農関係は入っていない。
島津委員	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業において、事業採択を受けることが難しいと聞くが、詳細はどうか。
園芸農業推進課長	当該事業の中の強い農業担い手づくり支援対策交付金については、ポイントが高ければ採択の可能性が高いが、全国の申請件数の状況によって異なってくる。総合支庁では事業実施主体と十分検討し、できるだけポイントを確保したうえで申請している。
島津委員	採択されるためには、事業実施主体となる農家だけでなく、各市町村との連携も必要と考えるがどうか。
農業経営・所得向上推進課長	国庫補助事業が全てポイント制になっており、規模拡大をしないとポイントが取れない状況にある。そうしたことから、来年度の当初予算に向けて市町村と連携し、できるだけ申請主体のポイントが高くなるタイミングで申請できるよう準備を進めている。国の予算がなかなか増えない中で各都道府県からの申請が多くなっているため、県としても市町村と連携してできるだけ採択となるよう取り組んでいきたい。
伊藤委員	県産木材を活用し、かつ、県内メーカーが作っているペレットストーブで農業ハウスに熱供給する事例はあるのか。
園芸農業新推進課長	今般の燃油価格高騰において、12月補正予算で省エネ設備の事業を計上し、ヒートポンプやペレット暖房機等を支援対象としている。実際に申請があった事業内容を見ると、ヒートポンプや、内張り多層カーテンの整備が多く、ペレット暖房機については要望がなかった。
参事(兼)森林ノミクス推進課長	木質系燃料ペレットボイラーやペレットストーブ等、以前から林業と農業が連携して普及啓発を行ってきた。農業ハウスでの温度調整をペレットの加温機のみで行うのは非常に難しいため、油のボイラーと兼用で使うということで様々な取り組みを行ってきたが、ペレットは使い勝手の部分でなかなか広がりにくい状況にある。森林ノミクスを推進する立場から考えると、木質系の燃料は効率的であるため、一気にとはいかないが、PRしながら引き続き取り組んでいきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	6次産業に取り組んできた農業者がリタイアする一方で、新しく6次産業に取り組みたい農業者もいる。両者の間で機械を融通することもできると考えるがどうか。
6次産業推進課長	20年前に産地直売所を開業して6次産業に取り組む農業者が増えたが、高齢化により後継者がいないということで廃業しているケースが増えてきている。ノウハウを引き継ぐのが難しいこと、自宅近くに加工場がないと使いづらいことから、事業継承はなかなか進んでいない。
矢吹副委員長	農業ハウスの更新に対する要望は多いと思うが、この度の果樹農家の生産基盤強化に向けた施設の改修・更新への支援において、完全な更新は対象外となるのか。
園芸農業推進課長	解体して、全く新しく整備する場合は対象外である。新しく整備する場合は、魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業を活用する方法がある。
矢吹副委員長	県産米消費拡大緊急支援事業における所感と効果はどうか。
県産米販売推進主幹	2回実施した県産米贈ろうキャンペーンにおいて、1回目については、はえぬきは業務用としてのニーズが多く、贈答用としてのニーズがあまりない状況であり、当初600店舗を想定していたが、200店舗の参加にとどまった。また、米の需要期でなかったこともあり、はえぬきは全体で4,200件の実績にとどまった。2回目については、新たに240店舗の参加となり、1回目の約5倍の1万8,000件の補助実績となった。この支援をきっかけに、通常県外の子どもの送らないが今回は送料支援があったので米を送ったという声や、また、参加した店舗において、これまで送料支援の取組みを実施していなかったが、今回取り組んでみて、非常に消費者の反応もよかったという声も聞いており、一定の効果はあったと感じている。
矢吹副委員長	今冬の豪雪について、他の常任委員会にも関係することであるが、緊急的に政府への支援策を講じてもらわなければならないと考えられ、農林水産常任委員会として豪雪災害に関する意見書を発議してはどうか。
島津委員	JA山形おきたまから、今冬の豪雪によりパイプハウスの半壊、全壊等が多いと聞いており、また、米沢市では牛舎が半壊していると聞かすが、これらは冒頭報告における被害報告の数字に反映されているのか。
農政企画課長	畜産関係施設は9件であり、米沢市の牛舎の被害も計上されているが、被害額については調査中である。
島津委員	被害額は今後拡大するのか。
農政企画課長	今後融雪に伴って被害額は増えてくるものと思われ、畜舎の被害に限らず、園地の被害の状況も見えてくるため、予断を許さない状況である。

発 言 者	発 言 要 旨
島津委員	これらの対策として、過去に融雪剤の補助実績もあるが、こういった支援を今後検討していくのか。
農政企画課長	融雪剤購入助成や園地にアクセスするための除雪にかかる燃料代に対する助成が必要と考えられるが、市町村と連携しながら整理している状況である。
島津委員	今後被害額や必要な対策を考え合わせると、意見書発議は必要と思う。 ⇒意見書発議について、全員異議なく決定